

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

株式会社ツーリストサービス北海道

| 資 産 の 部         |               | 負 債 お よ び 純 資 産 の 部 |              |
|-----------------|---------------|---------------------|--------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目                 | 金 額          |
| 流 動 資 産         | 252,755,056 円 | 流 動 負 債             | 87,424,545 円 |
| 現 金 及 び 預 金     | 60,545,157    | 営 業 未 払 金           | 13,561,186   |
| 預 け 金           | 150,000,000   | 未 払 金               | 1,462,264    |
| 営 業 未 収 金       | 34,139,737    | 未 払 費 用             | 19,560,388   |
| 商 品             | 1,792,549     | 未 払 法 人 税 等         | 1,343,300    |
| 前 払 費 用         | 5,161,213     | 未 払 消 費 税 等         | 12,285,000   |
| 未 収 入 金         | 308,210       | 預 り 金               | 36,755,820   |
| そ の 他 流 動 資 産   | 808,190       | 賞 与 引 当 金           | 1,926,087    |
| 固 定 資 産         | 7,725,101     | そ の 他 流 動 負 債       | 530,500      |
| 有 形 固 定 資 産     | 5,918,791     |                     |              |
| 建 物             | 5,757,287     | 負 債 合 計             | 87,424,545   |
| 器 具 備 品         | 161,504       | 株 主 資 本             | 173,055,612  |
| 無 形 固 定 資 産     | 29,000        | 資 本 金               | 30,000,000   |
| 電 話 加 入 権       | 29,000        | 利 益 剰 余 金           | 143,055,612  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,777,310     | 利 益 準 備 金           | 7,500,000    |
| 差 入 保 証 金       | 1,777,310     | そ の 他 利 益 剰 余 金     | 135,555,612  |
|                 |               | 繰 越 利 益 剰 余 金       | 135,555,612  |
|                 |               | 純 資 産 合 計           | 173,055,612  |
| 資 産 合 計         | 260,480,157   | 負 債 お よ び 純 資 産 合 計 | 260,480,157  |

当期純利益 2,322,509円

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

### 4. 収益の計上基準

(1) 添乗派遣業務は1日から月末日帰着分までを当月計上としています。

(2) 送迎業務は1日から月末日業務分までを当月計上としています。

(3) 人材派遣は1日から月末日勤務分までを当月計上としています。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の数

| 株式の種類 | 当事業年度期首の<br>株式数 | 当事業年度の<br>増加株式数 | 当事業年度の<br>減少株式数 | 当事業年度末の<br>株式数 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式  | 600株            | —               | —               | 600株           |

### 2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。